

1. 研究テーマ

薬剤耐性等の新たな水質リスク課題に対応した評価、管理、対策技術に関する研究

2. 所属

地域環境保全領域または環境リスク・健康領域

3. 募集人数 テニユアトラック型任期付研究員 1 名

ただし、応募者の業績・経験によっては、テニユアトラック型任期付主任研究員としての採用もありうる。また、任期の定めのない研究員（主任研究員級、主幹研究員級を含む。）とする場合もありうる。）

4. 研究及び業務内容

現在、気候変動や人口偏在などにより、水域における水質の悪化やその影響の顕著化、局在化が生じており、水域の生態系や水源としての利用にも影響を及ぼしている。また、人獣共通感染症の流行も新たな課題として認識されている。そこで対策が不十分な薬剤耐性を含む病原菌、病原ウイルスや有害藻類、それらの消長に影響を及ぼす栄養塩や抗菌剤などの化学物質について、環境中や水処理インフラでの反応や動態を明らかにし、水域生態系やヒト健康リスクへの影響を評価すると共に、それらの適切な管理手法、対策技術の開発を行う。

本研究を通じ、地域スケールでの解決策を考案・提示することで人々のウェルビーイングに繋がる環境質の保全に貢献する。具体的には以下のような研究テーマを例として挙げるが、これに限らず、健康リスクの低減、水環境の保全・再生、利活用に関して中長期的な視点に基づき研究を展開できる人材を幅広く募集する。

- ・ 今後規制の対象となる可能性のある薬剤耐性を含む病原菌、化学物質、栄養塩や有機汚濁物質などの挙動解明や水処理による削減効果の検証と新たな処理技術の開発
- ・ 人口減少の著しい地域や災害時における衛生リスクの低減に寄与する分散型排水・浄水処理技術の評価、開発
- ・ 水域における水質管理と薬剤耐性を含む病原菌、病原ウイルス、有害藻類との関係性評価
- ・ 薬剤耐性を含む病原性細菌やウイルスの環境中での生残性評価、汚染源の推定、消毒技術の評価・最適化
- ・ 水処理汚泥、家畜糞尿などを通じた薬剤耐性菌の拡散評価、定量的な微生物リスクの評価に基づく対策案の検討

研究推進に当たっては、環境省の関連部局、地方環境研究所等と積極的に連携し、行政上の課題に対し適切な助言等を行うことが求められる。また、国立環境研究所が実施する共同研究に主体的に携わり、国内に限らず、発展途上国など海外の環境の保全、安全確保に関する研究の中核を担う人材に成長することが期待される。

（業務の内容 変更の範囲）

国立研究開発法人国立環境研究所が行う、研究及び研究に付随する事務業務全般

5. 応募資格

以下のすべての要件を満たすこと。

- 1) 採用時点で博士の学位または同等の業績や能力を有すること（採用時に学位取得見込を含む。）、あるいは同等と認められること。
- 2) 研究内容に関連する理学、工学、農学、環境科学等のいずれかにおいて専門性及び研究業績（国際誌に複数の原著論文掲載の実績など）を有すること。
- 3) 研究に必要な日本語および英語によるコミュニケーション能力と研究成果発信能力（日本語検定 N1 レベル相当以上）を有すること。
- 4) 「4. 研究内容」に示す研究について独立して主体的に推進する能力を有すること。加えて、任期の

定めのない研究員（主任研究員級、主幹研究員級を含む）の場合は、「4. 研究及び業務内容」に示す研究および業務について幅広い見識を持ち、指導及び管理する能力を有すること。

6. 提出書類※（1）以外は様式自由

- | | |
|--|-------|
| (1) 履歴書（写真貼付、 <u>所定の様式</u> を使用） | 1 部 |
| (2) 研究業績目録（原著論文、著書、解説、口頭発表、競争的研究資金、学会・社会活動） | 1 部 |
| (3) 主要論文別刷り又はコピー（3 編以内） | 各 1 部 |
| (4) これまでの研究概要（A4 判 1～3 枚程度） | 1 部 |
| (5) 研究に対する抱負（A4 判 1～2 枚程度） | 1 部 |
| （中長期的な研究展望に関する記載も含めてください。） | |
| (6) 所見を求めうる方の推薦状 2 通 | |
| （2 名の方から各 1 通とし、国立環境研究所職員以外からの推薦状を 1 通以上とする。
なお、宛名は 15. (1) に記載された領域長とし、推薦者の氏名と連絡先を明記すること。） | |
| ※提出書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任をもって処分します。） | |

7. 応募締切

2025 年 9 月 30 日（火） 必着 ※「9. 応募方法」を参照すること。

8. 選考方法

書類選考及び面接審査による。書類選考の後、面接審査を行う者には連絡する。

面接は 2025 年 10～11 月ごろを予定。

※面接審査においては Teams 等による WEB 面接とする場合がある。

9. 応募方法

電子送付による。電子送付方法については、以下のとおり。

○「6. 提出書類（1）～（5）」について

電子送付の方法については、9 月 22 日（月）17 時までに必ず下記 15. (2) の担当者あてにメールでお問い合わせください。（メールで「6. 提出書類（1）～（5）」を送付するのは不可。）

その際、メールの件名を「R08-K-01 安全確保分野研究員応募」と記載してください。メールをお送りいただいた方に電子送付の方法についてご案内します。

○「6. 提出書類（6）」について

推薦者から下記 15.(2) の担当者あてに直接メールで送付ください。

10. 雇用予定時期

2026 年 4 月 1 日以降、出来るだけ早い時期の着任が望ましい。

11. 雇用期間

2026 年 4 月 1 日着任の場合は、任期は最長で 2031 年 3 月末まで。任期の定めのない場合、その限りではない。

12. 勤務地

つくば本部（茨城県つくば市）

（受動喫煙対策）屋内禁煙、特定屋外喫煙場所あり

ただし、福島地域協働拠点（福島県田村郡三春町）、琵琶湖分室（滋賀県大津市）への転居を伴う異動が有り得る。

1 3. 処遇等

テニュアトラック型任期付研究員として採用する。雇用期間中の業績等が優秀であれば、雇用期間終了とともにパーマナント研究員（任期の定めのない研究員）に採用する予定。なお、今回の採用選考に当たって、業績、経験が特に優秀と認められる場合は、任期の定めのない研究員（主任研究員級、主幹研究員級を含む。）としての採用もあり得る。

（試用期間） 6 箇月 （試用期間中の労働条件同一）

（勤務時間） 裁量労働制

裁量労働制は勤務日に対象業務に従事した場合、1 日について 8 時間 15 分勤務したものとみなす。

（社会保険） 国家公務員共済組合法、雇用保険法及び介護保険法の定めるところによる。

（その他就業関係） 「任期付職員就業規則」、「職員人事規程」、「職員給与規程」及びその他関連規定によりご確認ください。

（参考） 国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

また、国立環境研究所の定める条件を満たせば、任期中に 6 か月以上 1 年以内の海外派遣研修制度に応募することも可能。

1 4. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第 15 条の 2 の対象業務に該当します。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第 18 条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

1 5. 問い合わせ先及び書類提出先

(1) 選考および研究内容に関する問い合わせ先

国立研究開発法人国立環境研究所

地域環境保全領域長 珠坪一晃

Tel 029-850-2058

E-mail stubo（半角で@nies.go.jp をつけてください。）

(2) 処遇等に関する問い合わせ先及び書類提出先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

国立研究開発法人国立環境研究所

総務部人事課 杉本 崇行

Tel 029-850-2316

E-mail saiyo（半角で@nies.go.jp をつけてください。）

1 6. 公募番号

R08-K-01